



# 土岐市

# 議会だより

発行:土岐市議会 編集:議会だより編集委員会 TEL(0572)54-1111(内線351) FAX(0572)54-8971 E-mail:gikai@city.toki.lg.jp

平成26年8月15日 第47号



60周年記念事業  
TOKI  
スポーツ  
フェスティバル  
2014



## 目次

- 第3回定例会報告 ..... 2~3
- 一般質問 ..... 4~9

- 編集後記 ..... 10

# 平成26年第3回定例会報告

第3回定例会には、平成26年度補正予算関係1件、条例関係5件、その他の案件5件の合計11件が市長から上程されました。また今定例会に上程されました予算関係、条例関係、その他の案件の10件は、各常任委員会に付託され、6月16日、17日に審査し、本会議において、原案のとおり可決しました。

本会議での採決状況及び結果につきましては、次のとおりです。

議案名	採決結果	議案の主な内容
平成26年度土岐市一般会計補正予算(第1号)	全会一致	補正額 51,057千円
土岐市税条例等の一部を改正する条例について	賛成16人 反対 1人	地方税法等の一部改正等に伴う改正
土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	賛成16人 反対 1人	国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改正
土岐市温泉活用型健康増進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	賛成16人 反対 1人	土岐市温泉活用型健康増進施設の使用料を改定するもの
土岐市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴う改正
土岐市火災予防条例の一部を改正する条例について	全会一致	消防法施行令の一部改正等に伴う改正
土岐市消防救急無線デジタル化工事の請負契約について	賛成16人 反対 1人	請負先：中央電子光学株式会社 東濃支店
財産の取得について	賛成16人 反対 1人	救助工作車Ⅱ型の取得
財産の取得について	全会一致	CD-I型消防ポンプ自動車の取得
損害賠償の額を定めることについて	全会一致	物損事故に対する損害賠償の額を定めるもの
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全会一致	鬼頭孝道さんの推薦同意

## 委員会報告

### 第2常任委員会

第2常任委員会に付託されました議案は、補正予算関係1件、その他の案件1件でありました。

☆平成26年度土岐市一般会計補正予算(第1号) 中所管部分

**質疑** 農業振興費について、2月の豪雪で被災した生産施設の状況は。

**答弁** 鶴里町及び曾木町の農業用ハウスが雪の重みで倒壊し、合計5か所、3つの経営体が被災した。

**質疑** 商工振興費の産業人材育成事業委託料について、どのような職種をどのように募集するのか。

**答弁** デザイナーや絵付け職人、鋳込み職人等を、8月からの事業で1か所、3月からの事業で1か所の計2か所を予定している。

**質疑** 観光産業人材育成緊急雇用創出事業について、人材育成をした後の雇用形態はどのようになるのか。

**答弁** 最大1年間の事業であるため、事業主に対し可能な限り雇用の継続を要望するものである。

☆損害賠償の額を定めることについて

**質疑** 事故の状況は。

**答弁** 倒木が走行中の車に落下し、車

の屋根部分を損傷させたものである。

第1常任委員会

第1常任委員会に付託されました議案は、補正予算関係1件、条例関係5件、その他の案件3件でありました。

☆平成26年度土岐市一般会計補正予算

(第一号) 中所管部分

**質疑** 予防費について、水痘予防接種のこれまでの状況と接種予定人数は。

**答弁** これまでは全額自己負担だったが、平成26年10月1日から全額公費負担となる。

接種人数は1700人を見込んでいます。

☆土岐市条例等の一部を改正する条例について

一部を改正する条例について

**質疑** 軽自動車税の変更による軽自動車への影響は。

**答弁** 四輪の軽自動車については、平成27年4月1日以後に初めて登録した車から、それ以前に初めて登録された車についても平成28年4月1日時点で13年を経過している車に影響がある。

**討論** 庶民は消費税増税に苦しむ中で、法人税は引き下げられる一方で、軽自動車保有する世帯に税負担が増えるため反対する。

☆土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

**質疑** 限度額の引き上げで影響する世帯数とその金額は。

**答弁** 平成25年度の試算時で、後期高齢者支援金については283世帯、介護保険分については155世帯が限度額に達しており、これらの世帯すべてが2万円増と仮定すると合計876万円の収入増となる。

**質疑** 軽減世帯の影響はどのようであるか。

**答弁** 医療分については、2割軽減世帯においては、1,300世帯が約1,500世帯に、5割軽減世帯は600世帯が1,000世帯程度に増加すると推定している。医療分以外を含め、今回の改正で約2,500万円の減額となるが、一般会計の繰入れで対応するため、他の保険者に影響はない。

**討論** 限度額の引き上げにより滞納が増える可能性があり、これ以上の保険料負担はできないため反対する。

☆土岐市温泉活用型健康増進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

**質疑** バーデンパークは黒字の施設であるため、消費税増税分の3パーセントを値上げしないこともできたのではないか。

**答弁** 消費税増税分に加え、施設改修費や電気料金の増加もあるので、赤字化を避けるため今回この料金に設定した。

た。

**討論** 今後も市民の利用を促していくためにも反対する。

☆土岐市火災予防条例の一部を改正する条例について

**質疑** 祭礼、縁日、花火大会など多数の者が集合する催しに際して、火気器具等を使用する場合は消火器を準備する必要はあるのか。

**答弁** 業務用消火器の設置が義務付けられている。

☆土岐市消防救急無線デジタル化工事の請負契約について

**質疑** 8社中6社が応札を辞退しているがその理由は。

**答弁** デジタル化への移行期限が平成28年5月となっており、各地域で同じような工事が短期間で進められている状況にあり、その影響であると推測される。

**討論** 8社中2社だけの応札というところで、競争入札である限りもう少し競争になるよう早めの計画を検討する必要がある。実際競争入札になっていくかどうかの判断がつかないため反対する。

☆財産の取得について

**質疑** 随意契約の見積もり合わせにおいて、3社中2社が辞退しているが、それをどう受け止めているか。

**答弁** 第2回目で落札した金額の範囲

内で応札できないという判断を2社がした結果である。

**討論** 1つ1つの契約行為であるので、日にちを改めるなどの入札行為を実施していただきたいという思いから反対する。



常任委員会所管部署	
第1常任委員会	総務部、市民部、福祉事務所、会計課、消防本部、総合病院、老人保健施設やすらぎ、駄知診療所 その他第2常任委員会の所管に属さない部署
第2常任委員会	建設部、経済環境部、水道部、農業委員会、教育委員会





高井由美子

◆建物の倒壊から命を守る耐震化  
 ◎家屋全体の耐震化が難しい場合の  
 次善策として、家の中の一部の部屋  
 だけを守る耐震シェルターやベッド  
 の周囲だけを守る防災ベッドの購入  
 費などに耐震補強工事費補助事業と  
 して拡充を提案します。

◎県や国の動向を見ながら検討して  
 まいりたい。

◆水の確保と雨水の利用について  
 ◎災害時の水の確保の現状は。

◎緊急遮断弁を設置している上水道  
 の受水池等施設8ヶ所、飲料可能な  
 水を夏場で3日、冬場で一週間分確  
 保できる。市内の井戸の現状は23  
 7ヶ所を把握している。

自主防災組織で井戸を活用する時、  
 水中ポンプ、手押しポンプの購入に  
 防災資機材等整備事業補助制度を活  
 用することができる。

◎漏水時の水確保や防災・防火のた  
 めの雨水利用の考えは。

◎現在、泉小学校の地下に70mの雨  
 水貯留施設で月平均100m<sup>3</sup>の利用。  
 建設中の濃南小学校で雨水貯留施設

を計画、新庁舎で設置を検討中。

◎今後、雨水貯留設置への助成を提  
 案します。

◎国、県の今後の方針、状況を見て  
 検討したい。

◆認知症高齢者対策としてのGPS  
 ◎地域包括ケアシステムについての  
 ニーズ調査の実施と分析と今後。

◎日常生活圏域ニーズ調査を2月に  
 実施済み。第6期土岐市高齢者福祉  
 計画と介護保険事業計画の策定委員  
 会で、医療、介護、予防・生活支援

のサービスを継続的に提供できるよ  
 う、地域包括ケアシステムの構築に  
 向けた計画を来年2月に策定。

◎認知症で徘徊する人の見守り対策  
 として、GPSを活用した携帯型高  
 齢者緊急通報装置の導入は。

◎今後、要望等が増えたら事業の効  
 果を精査した上で、市の貸し出し補  
 助等も視野に入れ検討したい。



### 《第3回定例会一般質問》



鈴木 正義

◆少子化への対策について

◎市の人口の増減はどうなっていま  
 すか。

◎65歳以上の方が増えている一方、  
 全体的には減少傾向となっています。

◎土岐市独自の少子化対策について  
 どのような考えをお持ちですか。

◎国家政策である地域少子化対策強  
 化交付金制度の利用も含めて、との  
 ことですが、本制度について市とし  
 てはまだ具体的なプランはまとまっ  
 ておりません。

県として結婚、妊娠、出産、子育  
 てまでの一貫した支援を行うための  
 様々なセミナーが開催されるそうで  
 す。まずはその情報を市民の皆様へ  
 積極的に周知を行うとともに交付金  
 の活用についても検討していきたい  
 と思います。

◎全国では出産支援タクシークーポ  
 ン券や新生児誕生お祝い券、チャイ  
 ルドシート購入助成金など様々な取  
 り組みがありますので、ぜひ検討し  
 ていただきたいと思います。

◆監視カメラ設置による防犯対策

の強化について

◎安全なまちづくりの一環として街  
 頭にLEDライトを設置するなど対  
 応をしておりますが、その1つとし  
 て防犯カメラの設置について市のお  
 考えをお聞かせください。防犯カメ  
 ラの設置に伴うプライバシー保護に  
 ついても合わせてお聞かせください。

◎岐阜県では防犯カメラ設置事業補  
 助金があるなど話を聞いております。  
 土岐市としても公共施設や小・中学  
 校などに設置、管理を行っておりま  
 す。

犯罪の抑止効果、安全管理などの  
 観点から設置を行い、土岐市駅前自  
 転車駐車場に設置したことにより自  
 転車の盗難が減少したなど一定の効  
 果も確認出来ております。

防犯カメラを設置することによる  
 プライバシーの保護、管理運営のあ  
 り方について配慮、検討を行うなど  
 適切な運営を図ることが重要となっ  
 ていると考えております。





おぜき 祥子

◆子育て支援新制度について

問 保育園・幼稚園関係者の運動で児童福祉法24条にある市町村の保育責任、幼稚園の助成制度を守って新制度への移行は「義務づけられない」ことを政府に確認。子育て支援の財源は、消費税増税に頼らず確保できると考えるが、多様な保育ニーズに応える施設運営をどう考えるか。

答 泉町の2つの幼稚園、3つの保育園を1園に統合する案も、初めから可能性を排除するのではなく、検討をしていく。大徳原球場は認定こども園として使用するにも、半分の土地は泉公民館として活用することは可能。300人規模は、他市の事例もあるので参考にして決める。

問 これまでも、公立保育園でできない早朝や深夜、日・祝日など働く親のニーズに応える3か所の認可外保育所、認可私立保育園など、子ども子育て支援事業計画策定で、これまでの保育を今後も運営していく考えか。

答 これから人口減少、税収も減少し

た時、存続可能な自治体として施設の統合、効率的な行政運営ができるか検討する。新しい保育料は現在を参考に、必要な範囲内で見直す。現在の認可外保育所の運営が確保できるような要望あり。新制度がどうなるか先が見えず、市民が困らないよう方策を考える。

問 事業内容が違う放課後教室と学童保育を、国は新制度の中で、子どもの健全育成を図る中核的な活動拠点である児童館や放課後教室との連携に努めると、学童保育の相対化が図られようとしている。開設時間、夏休みなど長期休暇の問題など、働く親のニーズを取り入れる整備ができれば、学童保育も検討してみたい。

答 希望する全児童が利用できる放課後教室の事業は定着しており、地域のボランティアで面倒を見てもらっている。学童保育のよさも、何とか工夫しながら、今の制度の中で検討していきたい。



《第3回定例会一般質問》



小栗 恒雄

◆2040年問題と土岐総合病院

問 2040年までに全国の約半数の市区町村が、消滅の危機にあると報道されました。土岐市も例外ではありません。市長は、どのように受け止められたかお聞かせください。

答 岐阜県も独自の集計をしており、2040年には43,000人を切る数字が出ております。ただ、43,000人という人口ですと、消滅というまではいかなくて、それなりの行政運営をやっていくかないかなあと思っております。人口を増やしていくとかという施策をやっていくかなだめだろうと認識しております。

問 土岐総合病院の循環器内科の患者さんが、4月から瑞浪の病院へ転院するよう勧められたそうです。土岐総合の患者を転院させることは、患者が減少し収益を一層悪化させ、ひいては累積赤字がますます増えることに繋がります。なぜこのような事態になったのかお答えください。

答 (市長) 循環器内科の先生が個人的理由で辞められ、その先生がたま

たま東濃厚生へ行かれたということでございますので、その辺の詳しい事情は分かりません。土岐総合にとっては、大変マイナスの面がございますが、一つは、完全に無くなったということではありませんし、非常勤の先生もおられますので、何とか対応していきたい。そして、今後も復活に向け努力していきたい。

問 今の説明では納得いきません。どういった経緯でそうなったのか、ただ先生の都合と言われますが、土岐総合に何か問題があるんじゃないですか。説明をしていただきたい。

答 (市長) 全国的な医師不足ということもあり、医師不足が一番大きいかなあということでございます。今まで辞めていかれた先生はおられますが、個々に理由とかは聞いておらず私の方では把握しておりません。

問 24年度末の累積赤字は33億円以上まで膨らんでおり2040年には100億円を突破する計算になります。直営方式を諦め民間の力を導入するのも選択肢であります。そろそろ決断する時が来ているのではないかと懸念している。そして、医師確保に対しては新体制で努力してやってみることがあり、今年もかなりの赤字が見込まれますが、私は今のまま直営を堅持してやっていきたい。





宮地 順造

◆マイクロ波ガス複合炉について

問6町に設置したマイクロ波ガス複合炉の状況と成果について。

答燃料消費は、4分の1と省エネルギーで、CO<sub>2</sub>の排出も非常に少ないことから、環境に優しい次世代の窯ではないかと考える。しかし、ガス窯と比較すると、電源装置及び発信器のメンテナンス費用が相当発生し、事業者の負担増となる。6町のメンテナンス費用と修繕費の合計金額は、平成24年度、148万5千円、25年度は、215万円の修繕費が必要となっている。

問地場産業の焼成炉として定着する為には。

答6町の実用化試験が継続の中、評価については、いい製品が出来る、吸水性の少ない陶磁器が出来る事や、短時間焼成、小ロット、多品種、短納期を旨みとしておられる事業所には、一定の効果があると考えている。アンケートについても良い、悪い両者の声があり。経済産業省の事業で「中小企業・小規模事業者ものづく

り・商業・サービス革新事業」という3分の2補助金メニューが有り、各工業組合さんには情報提供していますが、今の所一件も申請が有りません。実用化試験期間は、26年度で一旦線を引かせその後は、それぞれの工業組合さんに譲渡する予定にしています。

◆バーデンパークSOGIについて

問26年度予算、改修事業について。

答改修工事費として1億5400万円の計上、建物の外部、エントランスホール、サウナ、更衣室、天井などの改修と、レストランの一部バリアフリー化、泡風呂の一つを電気風呂に、壺湯に屋根（パゴラ）を設置し、足湯など一部を撤去する予定です。その他、照明のLED化、補助熱源設備の増設、ろ過、滅菌装置の修繕を行います。

問入湯者に対するサービスについて。

答お客様の声を聞く為のご意見箱を設置し、毎月確認、対応しています。平成25年度中は、118件の貴重なご意見をいただきました。

問PRP内、観光拠点・温浴施設との区別。

答季節に応じたイベントを開催し、利用者のニーズに応えながら、また新しい顧客の獲得に努めていく。市民の皆様の健康に役立つ様、指定管理者と共に運営をしていきたい。

《第3回定例会一般質問》

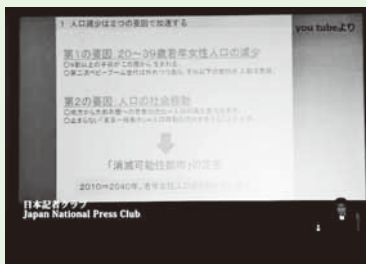


北谷 峰二

◆人口減少問題について

問企業誘致による雇用の現状と今後の見通しは。

答土岐プラズマ・リサーチパーク、土岐アクアシルヴァ、土岐南テクノヒルズなど比較的新しい工業団地内において操業している8つの進出企業での雇用状況は、延べ1,154人、そのうち土岐市在住者が277人で全体の約4分の1。企業誘致により新たな雇用が創出されているものと考えている。今後の見通しについては、平成25年4月以降に創業開始予定企業が5企業あり、積極的に地元採用をお願いしている。



▲日本創成会議の記者会見

問人口減少問題を踏まえての定住促進奨励金の対象者の枠や条件と言った見直しは。

答これも含めて検討を加えつつ、来年度以降のことを検討してみる。

◆契約制度について

問本市は、指名競争入札での契約が多いが、最低価格重視という基準では経営地盤の弱い地元企業も地元雇用が不可能となり地元の活性化が益々厳しい状況になり結果本市の賑わいがうせてしまう恐れがある。総合評価方式に変える考えはないのか。

答市では、平成19年度から年1回ほど試行的に実施し、これまで6件総合評価方式による入札実施。金額だけではなく、施工能力、企業能力あるいは、地域要件。この地域要件の中に災害協定の締結の有無なども指標化されている。但し、評価項目の中には大企業は対応できても地元には多い中小企業ではなかなか対応することが難しい項目もあり本格導入にもう少し時間をかけて検討する。

地元の配慮ということに関しては、地域要件を特に重視した指名競争入札を中心に行っており地元企業の入札機会については十分確保している。但し、この総合評価方式は工事が主であり物品の購入等には該当していない。



加藤 淳一

◆消える自治体について

◎最近3年間の、土岐市の出生数、死亡数、転入者数、転出者数、合計出生率を教えてください。

◎まず、23年度でございますが、出生が463人、死亡が693人、転入が1,747人、転出が1,780人、合計特殊出生率は、1.43でございました。平成24年度につきましては、出生が407人、死亡が707人、転入が1,614人、転出が2,051人、合計特殊出生率は、1.31でございました。平成25年度は、出生が378人、死亡が739人、転入が1,692人、転出が1,832人ということでございます。25年度につきましては、まだ合計特殊出生率については数字が確定しておりません。

◎土岐市再生という名目で、1億円ほどの出産祝い金を、合計特殊出生率を1.8から2.1に引き上げるために、第2子以降か第3子以降に出すというふうな思い切った出産奨励の施策をする気はありませんか。

◎出産祝い金を大幅に上げてたくさん産んでいただくという施策の提案でございますが、産んでしまっただけからまた移動されるということも考えられますので、これですと果たして有効なことかということも考えますと、非常に難しいかなというふうに思っています。何らかの形で、トータル的に日本全体で出生率を上げていくというふうな施策をまず講じないと、それは難しいかなと、一市町村では特殊な要因ですので、出産だけに目をつけてそういう施策をしてもなかなか難しいかなということを考えております。

◎土岐市の人口減少対策としてのどのような対策をされているのか。

◎定住促進奨励金、こういった施策に加えまして、今年度からは空き家の有効利用、定住促進を目的とした空き家バンク制度の創設、それからそれと並行いたしまして、空き家リフォーム補助というふうな制度も始めております。また、晩婚化や未婚化に伴う人口減少対策の1つといったしまして、土岐市婚活支援事業費補助金も新設いたしました運用をしているところがございます。地道なのかもかもしれませんが、着実に進めていこうということで、できることから進めているところでございます。

《第3回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆高齢化社会の対応について

◎地元企業への就職状況、対応について。今春、大学、高校卒業者の就職状況は。

◎平成26年3月高校卒業予定者の多治見管内の就職内定率は99.8%、地域別では、多治見管内で44.2%、以外の県内が17.8%、愛知県が33.2%、その他4.8%で新規高校卒業者の半数以上が地元、近隣市に就職している状況。

◎本市に住んでもらうためにも地元企業への就職、連携は。

◎ハローワーク多治見と連携し年2回、企業説明会を開催し、25年度は第1回目に参加企業27社、来場者145人。第2回目に参加企業41社、来場者が159人でありました。

◎婚活パーティー支援の状況について。

◎土岐市婚活支援事業費補助金に対して申請件数は1件で、他に市内の産業団体で婚活支援事業を計画されている団体もあります。

◎老人クラブの現状と課題について。

◎市内に63の単位クラブがあり、会員の総数は4,343人で、多くのクラブで会員数の減少が問題となっており、65歳以上の加入率は土岐市全体で24.9%となっており新規の加入者の確保が課題となっている。

◎高齢世帯が買い物難民と言われる現状、対策について。

◎市民バス、デマンドタクシーなど、施策を十分充実させたい。また現時点では民間事業者、ボランティア団体、シルバー人材センターや介護保険事業の中で対応できるものは、そこから充実し、利用できるようにしていきたい。

◆2020年東京オリンピックについて

◎本市関係者で参加を期待できる人材はいるのか。

◎昨年度全国大会に出場した人は、小学生で1名、中学生で4名、高校生が59名、大学、一般の方が12名となっており、狭き門ではあるが、この中から活躍を期待したい。

◎東京オリンピックの選手村の食堂の食器に美濃焼の活用は。

◎新潟県の燕市が金属製の洋食器などを売り込もうと官民共同でのプロジェクトを立ち上げたとのニュースがあり、世界に向けての絶好の機会と捉え、業界の方々と相談、連携しながら情報の収集を考えていきたい。



加藤 辰亥

**問**情報教育について国の方向と市の現況はどうか。

**答**昨年度が示した第2期の教育振興基本計画で基本的な方向が示されています。それは、確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実やグループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法、指導体制の工夫・改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進するとなっております。これを受けて国は3つの狙いを定めています。1つ目は、ICTを効果的に活用したわかりやすく深まりのある授業を実現すること。2つ目は、子どもたちの情報活用能力そのものを高めていくこと。3つ目は校務の情報化の推進です。これを受けて国は、具体的な環境整備の4カ年計画を持っています。この中で具体的な目標水準も示しています。本市の状況と合わせながら申し上げます。1つ目は、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数ですが、これを3・6人にするということです。本市は現在のとこ

ろ5・8人ですので少し下回っています。特別教室のコンピュータと設置場所を固定しない可動式のコンピュータを整備していくとほぼ国の目標水準に達する予定です。2つ目は電子黒板それから実物投影機の整備です。これも1学級1台が国の目標水準です。本市の状況は、電子黒板は現在のところ各校1台、実物投影機は3校で国の水準を達成していますが、ちょっと下回っている状況です。3つ目は高速インターネットの接続率及び無線LANの整備率を100%にするというのが国の目標です。本市の状況は、ネット接続は、教室への接続ですが、100%です。それから無線LANは未整備となっております。最後ですが、校務用のコンピュータ、先生方が使われる校務用のコンピュータですが、教員1人に1台を国は目標として掲げています。本市は100%達成しています。今後の計画では、1つ目は、ハード面です。国の求める水準に達していない部分については、学校現場のニーズや状況を十分に把握しながら、順次整備をしていきます。2つ目は、教員のICT活用指導力の向上をさせていく必要があると考えています。県教委とも連携しながら、時代に対応した教員研修を進めていく必要があると考えています。

### 《第3回定例会一般質問》



塚本 俊一

**◆**首都機能移転について

**問**首都機能移転について、現況をどう考えるか。

**答**首都機能移転となりますと莫大な費用がかかるということで、なかなか議論は進まなかったわけですが、東日本大震災を契機に、もし直下型の地震が来たらどうなるんだろうという心配が非常になされるので、そういう機運が高まってきた、首都機能移転まではいかなくても、分散型にするとか、バックアップ機能をつくるという機運は高まっており、今はその状況かなあというふうに考えております。

**問**首都機能移転を土岐市を中心に東濃にという運動を、土岐市発展の重点的な施策としてはどうか。

**答**首都機能を岐阜にもつてくるとか東濃にもつてくるというお話は、私は可能性はあるかなあというふうに考えております。一番のインパクトとしては、リニア中央新幹線の駅が中津川にできたと、いざというときに東京から30分か40分で来られると

いう位置的な条件でありますので、やっぱりその駅の近くが中心になって、そのまた副次的な機能として土岐市もというようなことは考えられますので、これはどちらかと言うと東濃全域とか岐阜県全域で、皆さんで考えていく問題であると考えています。

**問**首都機能移転の運動を積極的に展開してもらいたい。

**答**長い目で見て、まだ先の話ですので、じっくりと中央の動向を見ながら、時には積極的に頑張ってもらいたいと思います。

**◆**読書通帳について

**問**県下で読書通帳が各市で導入されている。土岐市は導入を考えているか。

**答**土岐市の図書館にて7月25日の講座を皮切りに読書通帳をPRし、配布します。計画として千部用意します。手書き通帳としております。

**◆**土曜授業について

**問**土曜授業の実施について。

**答**来年度に向けて試行的に土曜授業の実施を考えています。

**問**土岐市内の学校で2学期制と3学期制の学校があるが、現況と今後について。

**答**現在、2学期制をとっているのは泉中学校と肥田中学校です。それぞれメリットがあるが、平成28年度から統一的な学期制の実施をしたい。





後藤 久男

◆土岐市立総合病院の経営について

①医師不足解消対策方法について。

②整形外科・呼吸器内科・産婦人科等で欠員が生じ、さらに循環器・消化器内科で医療費不足の事態となったが、代務医師の助けもありどの科においても基本的な診療は続けており、以前にも増して医局訪問回数を増やし、広報活動を行い多方面からの医師確保につとめている。

③病院病床機能の役割分担・医療・介護の連携強化策の検討策について。

④稼働中の5病棟のうち1病棟を地域包括ケア病棟に転換し、リハビリ等を行い患者が継続して入院ができる。また、医療ソーシャルワーカーを始め医療相談員を確保し、地域の介護施設との連携を図り、退院後の生活を援助していく。

⑤経営改善策について。

⑥診療材料の見直し、後発薬品のさらなる採用、高度医療機器の開業医との共同利用、待機手当の削減等を行い地域包括ケア病棟の開始により、入院患者の増加を見込んでいる。

⑦多数医師の一斉退職された理由とその後の医師補充の確保について。

⑧25年度末に前院長以下7名、4月2名、5月1名が退職。理由は定年退職・医局人事・自己都合である。全ての医師確保はできていないが、5月から非常勤医師2名を採用する。

⑨総合病院の改革プランの5年間で終了したが経常収支黒字化を目指す計画の改革プランは達成できたのか。

⑩改革プランの対象年度の平成21年度から年々黒字に近づいてきたが、25年度においては、1億6,686万円の赤字となり、黒字化は達成できなかった。

⑪累積赤字約35億・一般会計の繰入金金は8億・9年度は11億と年々増加しているが、繰入基準の適正額とはいくらなのか。

⑫公営企業ならゼロが好ましいが高度医療を提供しており、市独自に病院経営をしており、ある程度の繰入は仕方がない。医師が確保できれば赤字を減らし健全経営に戻していく。

⑬経営改善に支障をきたす場合は、経営形態の可能性について再検討をするとなっているが、どの経営形態を選ばれたのか。

⑭今ある病院をいかに維持していくか、赤字を減らして継続可能な病院にしていくのが大事であり、しばらく様子を見て欲しい。

《第3回定例会一般質問》



山内 房壽

◆総合病院について

①今後の総合病院について。

②5A病棟を使用し48床でリハビリを交えて回復を援助していくというリハビリ回復期病棟を新設します。

③本年4月の医師数は。

④4月の常勤医師数は34名でしたが4月と5月に3名退職され現在は31名です。非常勤につきましては現在39名です。

⑤循環器内科については常勤医師がみえない状況ですが。

⑥大変厳しい状況は続いておりますが、現在のところそれぞれの医師が頑張ってみえる状況です。

⑦常勤医師が不在での入院患者の受け入れは。

⑧入院患者は持てない状況です。

⑨退職される医師が、当診療科はなくなるから他市の病院を紹介されたという事実を知ってみえましたか。

⑩退職予定の医師が受け持ちの患者さんに対し、他市の病院への転院を勧めたということだと思いますが、承知しておりました。適切な専門的

治療ができる病院への転院を勧めたもので患者さんの症状により必要な判断であったと考えております。

⑪医師が退職されその病院に勤められ、患者さんがその医師に診てもらっているというのが現状なんですけどどう思っていますか。

⑫現在の総合病院では非常勤2名の体制では厳しいので、やむを得ないと思っております。

⑬医師不足により影響を受けている診療科はどこですか。

⑭常勤医がない診療科は、呼吸器内科・循環器内科・眼科・産婦人科皮膚科などで入院治療は行わず週2日から3日、外来診療を行っている状況で入院患者数については影響があると考えております。

⑮平成25年度決算の状況は。

⑯純損失は約1億7400万の赤字になっております。

⑰赤字増の原因は。

⑱入院患者数の減少による収益の減少があると考えております。

⑲大幅な赤字増に対し、市長はどのような見解を持ってみえますか。

⑳医師不足により赤字が増えたということですが、もうしばらく様子を見ていただきたいと思います。

㉑市長を含め目標を立てて病院の改革に取り組んでいただきたい。

# ★ 議会報告会を開催しました ★

7月2日から25日にかけて、6会場で第1回議会報告会を開催し、約230名の方にご参加いただきました。



▲鶴里公民館（7月2日）

## 編集後記

サッカー・ワールドカップブラジル大会は、ドイツの優勝で閉幕しました。日本チームは、1次リーグ敗退と残念な結果ではありましたが、コートジボワール戦で見せた、試合終了後の日本のサポーター達が各々「青いゴミ袋」を手に持って後片付けをする姿は、世界各国から「日本は、試合に敗れたが礼儀正しさと高得点を挙げた」と称賛されました。

さて、土岐市議会では、この「青いゴミ袋」と成りえるのか「土岐市議会基本条例」を4月1日から進めてまいりました。

広く市民の皆様にご理解いただき、身近で愛される「議会」になるためには、運用する「議員」一人一人が意識し頑張っていくことが大切だと思っており、その条例の1つ、「議会報告会」を7月2日から6会場（中学校区）にて、開催をさせていただきました。

土岐市議会として初の試みであり、地元の皆様には色々ご協力をいただき、ありがとうございました。今後、より一層開かれた議会となるため、市民の皆様のご意見が重要かと思えます。どうか宜しくお願いいたします。

（文責 宮地順造）

## 9月定例会の予定

《会期 8月25日(月)～9月25日(木)》

8月25日(月) 本会議（議案提案説明）

9月3日(水) 本会議（質疑・委員会付託・一般質問）

4日(木) 本会議（一般質問）

5日(金) 本会議（一般質問）

8日(月)・9日(火) 第二常任委員会

10日(水)・11日(木)・12日(金) 第一常任委員会

第一常任委員会

25日(木) 本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）

### 編集委員

座長	北谷 峰二		
副座長	宮地 順造		
委員	塚本 俊一	小関 祥子	
	楓 博元	加藤 辰亥	
	林 晶宣		